

崩壊したドイツ成長モデル

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

1990年の東西ドイツ統一以降、歴代のドイツ政府が描いてきた経済成長モデルは安価で豊富なロシア産天然ガスを使い、品質に加えて価格面でも競争力のある工業製品を生産し、輸出先として巨大な中国市場に売り込む、というものだった。このアイデアはウクライナ戦争と米中対立という厳しい国際環境の下で危機に瀕している。

エネルギーから見てみよう。ドイツの一次エネルギー消費の内訳は2021年で石油が31.9%、天然ガスが26.7%、再生可能エネルギーが16.1%、褐炭9.3%、石炭8.6%、原子力6.2%となっており、次にエネルギー源別発電については再生可能エネルギーが40.9%、褐炭18.7%、天然ガス15.4%、原子力11.9%、石炭9.4%という内訳になっている。問題のエネルギーのロシア依存であるが、2021年で天然ガスは55%、石炭は50%、原油は34%と突出している。よって、ロシア産ガスだけで全エネルギー消費の14.7%、電力の8.5%を賄っていたわけだ。

ドイツがロシア産天然ガスの輸入を開始したのは1973年の石油危機でエネルギー調達先の多様化を迫られていた時である。当時のブラント西独首相は東方政策を掲げ、ソ連・東欧など共産圏諸国との融和政策を進めていたので、ロシア産ガス輸入開始は絶妙のタイミングであった。1979年ソ連のアフガン侵攻で東西の緊張が高まる局面でもソ連は安定的にガス供給を続けたことから、ソ連を引き継いだロシアも信頼できるエネルギー供給国という誤った見方が醸成されていった。

ロシア依存が徐々に高まった理由は第1にオランダ、ノルウェー、英国などのガス生産

が減少して、2000年時点でドイツの需要の50～60%しか賄えなくなったこと、第2は2003年のイラク戦争によるエネルギー供給不安、第3は2011年福島原発事故を契機としてドイツが原発廃止を決めたからである。更に第4はシュレーダー首相が2003年のイラク戦争で国連決議を経ずイラクに侵攻した米国を批判したことから、米独関係が急速に冷え込んだことが大きい。

その反動からシュレーダーは個人的にも親しいプーチン大統領のロシアへの接近を強め、2005年にはガスパイプライン・ノルドストリーム2の建設プロジェクトがスタートした。この独口蜜月関係は基本的にメルケル政権にも引き継がれ、ノルドストリーム2の建設プロジェクトが動き出すなど、ドイツは益々エネルギーのロシア依存を高め、2015年に35%だったガス消費量のロシア依存率は2021年には55%にまで上昇していった。

ところが、ウクライナ戦争でEUと共にロシア制裁に踏み切ったドイツに対して、プーチンはガス供給の停止という禁じ手で応じたため、ここで初めてドイツはロシアが信頼できるエネルギー供給国との見方は幻想に過ぎなかったことを思い知らされた。厳しいドイツの冬を越せるか不安視されたが、ドイツはカタルとの間で年200万トンのLNGを購入する15年の長期契約を結び、更にノルウェー、カナダなど調達先の多様化を進め、なりふり構わず高値でのガス調達に奔走した。幸い、暖冬のせいもあって、ガス貯蔵タンクは満杯となり、ドイツ各地のクリスマス市は例年通り煌びやかな光で飾られた。北海沿岸にはド

イツ初の LNG 受け入れ基地も完成するなど、プーチンの思惑は外れ、ドイツはガス輸入における脱ロシアに大きく舵を切った。

一方で、高値購入の結果、ガスの価格は急騰し、ドイツ家庭のガス代や電力料金も 2 倍となるなど家計を圧迫している。シュルツ政権はガス代、電気代に上限を設けて企業や家計の負担を緩和する方針であり、2022 年 9 月に表明した 2000 億ユーロのインフレ総合対策のうち、ガス代抑制に 900 億ドルを充てる方針である。但し、企業の中にはエネルギー価格高騰を事業リスクと認識するところも出てきており、燃料不足で生産減少に追い込まれた粗鋼、アルミニウム、化学などの業種ではドイツ工場の海外移転も検討している。特にエネルギーが豊富で価格面で優位性を持つ米国はドイツ製造業にとって魅力的な移転先である。

ドイツ産業へのエネルギーの安定供給、高賃金のドイツ労働市場、高付加価値創造のドイツ産業、これらを長期的に維持していくことがウクライナ戦争から容易でないことが明らかとなった。将来のドイツのエネルギー確保の見通しについてドイツ政府は 2035 年までに電力は 100%再生可能エネルギーで賄う方針であるが、エネルギーの安定供給、エネルギー価格の安定、再生可能エネルギーへの転換をいかに実現するかドイツ経済にとって大きな課題であることに変わりはない。

次にドイツと中国の経済関係を見てみよう。ドイツの輸出総額に占める対中輸出比率は 2000 年に 1.9%に過ぎなかったが、2020 年には 8%に上昇し米国に次ぐ第 2 位となり、中国からの輸入は同じく 3.7%だったシェアが 2020 年には 11.4%と第 1 位となっている。主要な輸出品は電子機器、自動車、一般機械など先端技術に最大の関心を持つ中国のドイツ製品への嗜好が明らかである。直接投資についても同様であり、中国への外国直接投資に占めるドイツの割合は 2020 年で 43%と 10 年前の 34%を大きく上回っており、直接投資残高は

2021 年で 900 億ドルと 10 年前の 3 倍になっている。業種別では自動車と化学が目立ち、誘致を進める中国側のドイツ技術への関心の高さが伺われる。

一方、中国企業のドイツへの直接投資は 2021 年で 27 億ドルと 10 年で 5 倍に急増しているが、工場進出よりはドイツ企業の買収が目立ち、2025 年に公布された「中国製造 2025」で掲げられた重要産業に集中しているのが特徴である。これを受けて、ドイツでは経済安全保障の観点から技術流出の懸念が高まり、中国企業によるドイツ企業買収に対する規制強化の動きが進んでいる。特にウクライナ戦争で地政学的条件が変わり、ドイツが過度にロシア産ガスに依存してきた反省から、中国企業との関係を深めることで起こり得るリスクへの意識が高まっている。特にドイツ三党連立政権に参画し、人権問題に厳しい姿勢をとっている「緑の党」は外務、経済、環境大臣ポストを占めており、政権内で中国への睨みを効かせている。

中国企業監視の事例としては 2022 年 10 月中国遠洋海運集団 (COSCO) の子会社がハンブルク港のコンテナ・ターミナル会社への出資比率を 35%にする方向で合意する直前に、ドイツ政府は 25%未満に制限する決定を行なったことである。これにより重要事項決定に対する中国企業の拒否権行使を防ぐことができた。更にドイツ政府はドイツ半導体メーカー「エルモス (Elmos)」による中国企業「サイマイクロ・エレクトロニクス (SME)」傘下のスウェーデン企業「サイレクス (Silex)」への半導体工場売却を一時は承認の意向を示していたが、最終審査で一転して不許可とした。これは直接投資に関する安全保障上の評価を厳しくする米国など国際社会に歩調を合わせたものと思われる。総じてドイツ政府は中国に過度に依存しない貿易の多角化と中国への投資削減を暗黙の対中ガイドラインとしているようだ。

そもそもドイツと中国との関係は 1972 年の

西独・中国の国交樹立に遡る。ここでもブランド西独首相の「東方政策」が決め手となっている。当時、東西ドイツ統一を夢見るブランドは1972年に実務面での協力、交流拡大を謳った東西ドイツ間の基本条約の仮調印を済ませ、更に東欧共産圏諸国との関係改善を進めていた。この一連の流れに沿う形で中国への接近を強めて国交樹立に漕ぎつけたのである。対中接近は中国との経済関係の拡大と同時に、ソ連を牽制して東方政策の成功に繋げたいという思惑もあったようだ。

1989年の天安門事件以降の数年間には欧州共同体（EC）や先進7ヵ国首脳会議（G7）が主導する対中制裁に加わったために、中国との関係は冷え込んだが、中国経済の潜在力を考慮して1992年コール政権は両国関係を正常化させた。ドイツ政府も対中関与政策を進めた米ニクソン大統領と同様に中国が世界と良好な関係を築き繁栄すれば民主化が進むと考えていたようだが、少しナイーブな発想だったのは今となっては明らかである。90年代の独中関係はチベットの人権弾圧を巡ってドイツ側の批判と中国側の反発の応酬で必ずしも平穏とは行かなかった。

続くシュレーダー政権下の2000年に「独中法治国対話」が始まり、2003年に「独中人権対話」が再開されたが、人権問題について今日までほとんど成果は見られていない。シュレーダー政権は社会民主党（SPD）と緑の党の連立政権であり、「独中人権対話」も人権重視の緑の党への配慮に過ぎず、シュレーダーの頭の中は中国との経済関係緊密化によるドイツ経済成長の推進しかなかったと想像される。独中経済関係は次のメルケル政権で大きく前進した。メルケルは人権問題への抗議を続ける一方で、在任16年間に12回も訪中しており、訪日5回に比べて中国重視の姿勢が明白である。2016年よりドイツにとり中国は最大の貿易相手国となっている。

直接投資の箇所でも言及したが、先端技術

の流出や安全保障上の理由からメルケル政権も中国企業に対する投資規制を強めたが、米国の対中規制に比べれば緩やかなものだった。5G網整備時の機器の安全性審査を厳格化する政策では米国が「国防権限法2019」でファーウェイなど中国ハイテク5社からの製品・サービスの調達を禁止したが、メルケル政権は2020年に「IT安全法」を策定したものの、特定の中国企業を明示しないなど中国への配慮も垣間見られる。メルケルが中国から高い評価を受けたのも頷ける。

しかし、ドイツ国内でもウクライナ戦争を境に専制国家と緊密な経済関係を結ぶことへの警戒感が急速に広がっている。ロシアで犯した誤りを中国でも犯すのかという問題意識の高まりである。米中対立の激化から今後は民主国家連合によるフレンドリーサプライチェーンの構築、技術移転や貿易の制限強化が進展していこう。シュルツ首相の三党連立政権の舵取りは極めて難しい。ドイツ財界の声を重視する自由民主党（FDP）党首のリントナー財務大臣はドイツの成長のためには中国との緊密な経済関係を維持すべきと考えており、その声と同調するシュルツ首相は独中国交樹立50周年を迎える2022年11月に訪中したが、訪問団にはドイツ銀行、BMW、ジーメンスなど財界トップも同行するなど、これまでのドイツ歴代政府の「経高政低」の実利主義、リアリズムに基づく中国重視の姿勢は変わっていないようだ。

しかし、米中覇権争いは今後ますます激化するのには確実であり、民主国家連合の一員としてドイツのみが対中蜜月関係を続けることは難しい。人権重視の連立与党「緑の党」の対中不信感も強く、これ以上の中国接近を続けると、連立から離脱し、シュルツ政権が崩壊する可能性すらある。ガスをロシアに依存し、市場を中国に依存するドイツ成長モデルは既に破綻しており、新冷戦はドイツにとって非常に厳しい時代になると思われる。